

農業経営改善計画の當農類型別認定状況

(平成19年3月末現在)

¹ 営農類型別の認定状況・・・全体の46%が単一経営、稻作主体の経営は36%、法人は単一経営が67%

- (1) 平成19年3月末時点で、農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の當農類型別認定状況は、単一経営が全体の46%となっており、準単一複合経営が40%、複合経営が13%となっている。また、稻作単一経営が10%、稻作を主とした準単一複合経営が26%で、合わせて稻作主体の経営が全体の36%となっている。

(2) 法人においては、単一経営が67%、準単一複合経営が23%、複合経営が11%となっており、全体と比べて単一経営の割合が高い。特に、その他の単一経営のうち、養豚（11%）、養鶏（7%）の割合が全体と比べて高い。（参考1参照）

(3) 「認定農業者制度の運用改善のためのガイドライン」（平成15年6月）を踏まえた共同申請による農業経営改善計画においては、単一経営が41%、準単一複合経営が43%、複合経営が16%となっており、全体と比べて複合経営の割合が高い。

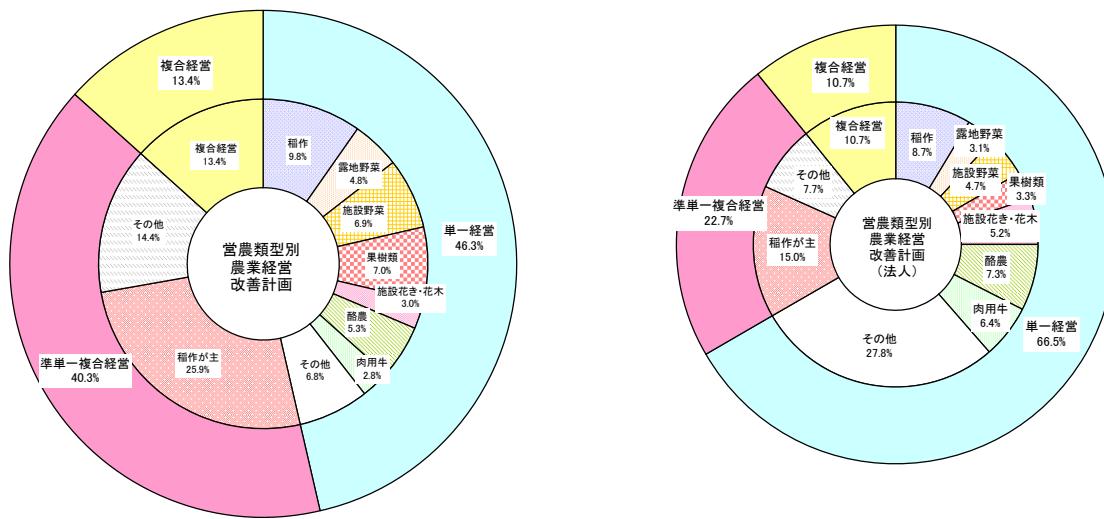


表-1 営農類型別の認定状況

(単位: 経営体、%)

當農類型	農業經營改善計画認定数	法人				新規就農者		女性		共同申請				
		構成比 (%)	特定農業法人		構成比 (%)									
			構成比 (%)	構成比 (%)										
單一經營	稻作	22,300	9.8	964	8.7	156	34.8	134	5.5	401	7.5	174	5.0	
	露地野菜	11,032	4.8	345	3.1	0	0.0	125	5.1	251	4.7	126	3.6	
	施設野菜	15,782	6.9	522	4.7	0	0.0	495	20.2	389	7.3	222	6.3	
	果樹類	15,994	7.0	359	3.3	0	0.0	169	6.9	402	7.5	166	4.7	
	施設花き・花木	6,779	3.0	578	5.2	0	0.0	101	4.1	186	3.5	132	3.8	
	酪農	12,012	5.3	808	7.3	2	0.4	87	3.6	189	3.5	225	6.4	
	肉用牛	6,420	2.8	702	6.4	0	0.0	133	5.4	191	3.6	176	5.0	
	その他	15,557	6.8	3,071	27.8	1	0.2	194	7.9	325	6.1	225	6.4	
	小計	105,876	46.3	7,349	66.5	159	35.5	1,438	58.7	2,334	43.8	1,446	41.2	
準單一複合經營	稻作+	麦類作	7,118	3.1	510	4.6	83	18.5	97	4.0	171	3.2	143	4.1
		露地野菜	12,982	5.7	214	1.9	26	5.8	66	2.7	330	6.2	200	5.7
		施設野菜	13,562	5.9	176	1.6	14	3.1	85	3.5	313	5.9	209	6.0
		果樹類	4,644	2.0	43	0.4	6	1.3	15	0.6	130	2.4	65	1.9
		施設花き・花木	2,623	1.1	65	0.6	1	0.2	5	0.2	61	1.1	42	1.2
		酪農	1,406	0.6	24	0.2	0	0.0	7	0.3	17	0.3	32	0.9
		肉用牛	4,382	1.9	30	0.3	1	0.2	39	1.6	123	2.3	108	3.1
		その他	12,427	5.4	597	5.4	93	20.8	97	4.0	259	4.9	147	4.2
		小計	59,144	25.9	1,659	15.0	224	50.0	411	16.8	1,404	26.4	946	26.9
複合經營	その他	32,961	14.4	848	7.7	7	1.6	390	15.9	871	16.4	561	16.0	
	小計	92,105	40.3	2,507	22.7	231	51.6	801	32.7	2,275	42.7	1,507	42.9	
	複合經營	30,612	13.4	1,187	10.7	58	12.9	211	8.6	717	13.5	559	15.9	
総計		228,593	100.0	11,043	100.0	448	100.0	2,450	100.0	5,326	100.0	3,512	100.0	

2 営農類型別認定状況の前年との比較・・・構成比は前年とほぼ同程度

平成18年3月末と比べると、営農類型別の構成比に大きな変化はみられないが、稻作を主とした準単一複合経営の割合が1ポイント増加している。

表-2 営農類型別認定状況の前年との比較

(単位：経営体、%)

営農類型	農業経営改善計画総数				
			構成比 (%)		
	18年3月末	19年3月末	18年3月末	19年3月末	
単一経営	稻作	19,421	22,300	9.7	9.8
	麦類作	167	272	0.1	0.1
	雑穀・いも類・豆類	628	869	0.3	0.4
	工芸農作物	6,550	6,600	3.3	2.9
	露地野菜	8,632	11,032	4.3	4.8
	施設野菜	13,116	15,782	6.5	6.9
	果樹類	15,122	15,994	7.5	7.0
	露地花き・花木	1,280	1,344	0.6	0.6
	施設花き・花木	6,772	6,779	3.4	3.0
	その他の作物	1,202	1,258	0.6	0.6
	酪農	11,633	12,012	5.8	5.3
	肉用牛	4,552	6,420	2.3	2.8
	養豚	2,037	2,923	1.0	1.3
	養鶏	1,648	1,737	0.8	0.8
営業	その他の畜産	470	549	0.2	0.2
	養蚕	5	5	0.0	0.0
	小計	93,235	105,876	46.4	46.3
	稲作+	5,252	7,118	2.6	3.1
	麦類作	4,053	6,136	2.0	2.7
準単一複合経営	雑穀・いも類・豆類	2,047	2,280	1.0	1.0
	工芸農作物	10,273	12,982	5.1	5.7
	露地野菜	12,472	13,562	6.2	5.9
	施設野菜	4,348	4,644	2.2	2.0
	果樹類	783	898	0.4	0.4
	露地花き・花木	2,498	2,623	1.2	1.1
	施設花き・花木	2,074	2,311	1.0	1.0
	その他の作物	1,289	1,406	0.6	0.6
	酪農	3,622	4,382	1.8	1.9
	肉用牛	403	450	0.2	0.2
	養豚	206	219	0.1	0.1
	養鶏	112	114	0.1	0.0
	その他の畜産	19	19	0.0	0.0
	養蚕	49,451	59,144	24.6	25.9
営業	露地野菜 + その他	5,821	7,282	2.9	3.2
	施設野菜 + その他	8,993	9,541	4.5	4.2
	果樹類 + その他	4,735	5,040	2.4	2.2
	露地花き・花木 + その他	473	476	0.2	0.2
	施設花き・花木 + その他	2,195	2,094	1.1	0.9
	酪農 + その他	2,065	2,089	1.0	0.9
	肉用牛 + その他	2,615	2,858	1.3	1.3
	養豚 + その他	369	460	0.2	0.2
	養鶏 + その他	305	290	0.2	0.1
	その他の畜産 + その他	63	72	0.0	0.0
	養蚕 + その他	16	15	0.0	0.0
	その他	2,565	2,744	1.3	1.2
	小計	79,666	92,105	39.7	40.3
	複合経営	27,941	30,612	13.9	13.4
総計		200,842	228,593	100.0	100.0

3 ブロック別の営農類型別認定状況・・・東北、北陸では稲作主体の経営が過半を占める

ブロック別の主な営農類型別の認定状況は、次のとおりである。（参考8-1、8-2参照）

北海道：複合経営(39%)、稻作を中心とした準単一複合経営(18%)、酪農単一経営(17%)

東北・・・稲作を主とした準単一複合経営(40%)、稲作単一経営(15%)、複合経営(14%)

関 東・・・ 稲作を主とした準単一複合経営(23%)、露地野菜単一経営(13%)、施設野菜単一経営(10%)

北 陸・・・ 稲作単一経営(49%)、稲作を主とした準単一複合経営(40%)

東 海・・・施設野菜单一経営(16%)、稻作を主とした準單一複合経営(14%)、施設花き・花木単一経営(13%)、稻作單一経営(10%)

近畿・・・ 果樹類単一経営(21%)、稻作を主とした準単一複合経営(20%)、稻作単一経営(10%)

中国四国……稲作を中心とした準単一複合経営(20%)、果樹類単一経営(17%)、施設野菜単一経営(14%)

九 州・・・ 稲作を中心とした準単一複合経営(22%)、複合経営(12%)、施設野菜単一経営(10%)

沖縄・その他他の単一経営(工芸農作物、17%)、肉用牛単一経営(15%)、施設野菜単一経営(12%)、複合経営(12%)

注：下線部は、営農類型別にみて最も割合が高いブロックを表示。

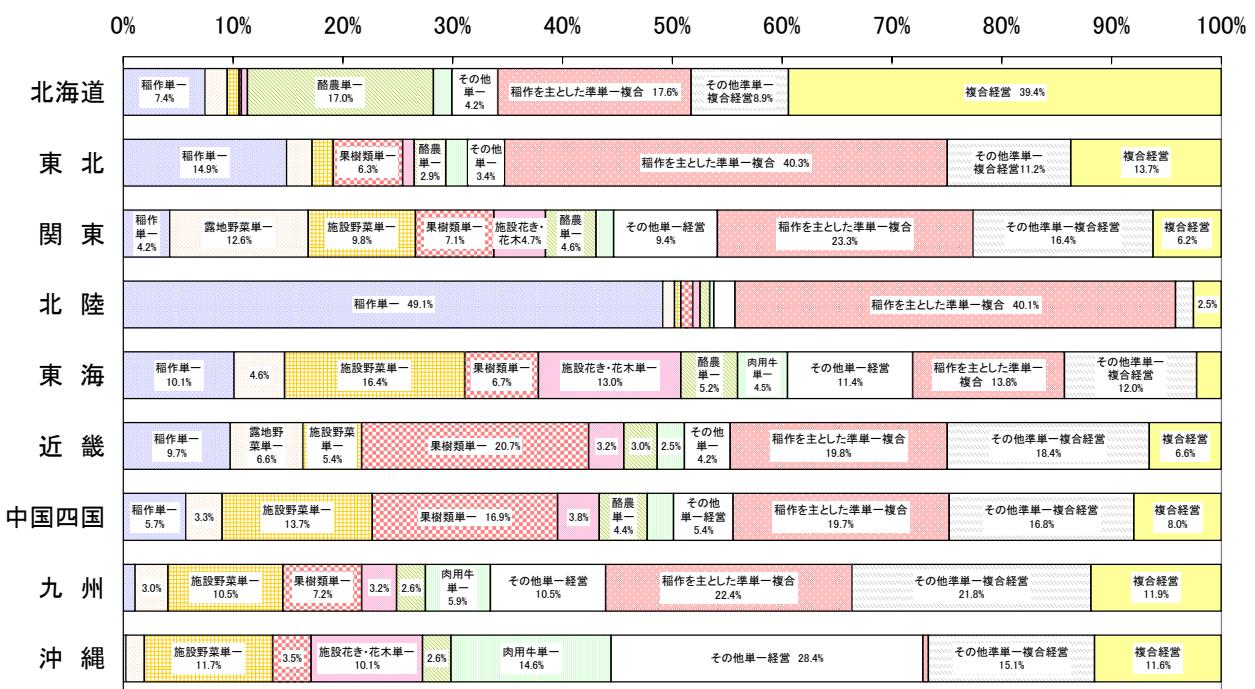


表-3 ブロック別の営農類型別認定状況

(单位: %)

4 認定農業者の年齢別・営農類型別認定状況・・・60歳代以上では稻作主体の経営が4割超

認定農業者（法人、共同申請を除く）の営農類型別認定状況を年齢別にみると、39歳以下では単一経営が5割を超え、60歳代以上では稻作単一経営と稻作を主とした準単一複合経営を合わせた稻作主体の経営が4割を超えており、年齢層によって営農形態が大きく異なる。

また、年齢層が上がるにしたがい稻作主体の経営の割合が高くなり、逆に施設野菜単一経営の割合は年齢層が下がるにしたがい高くなっている。

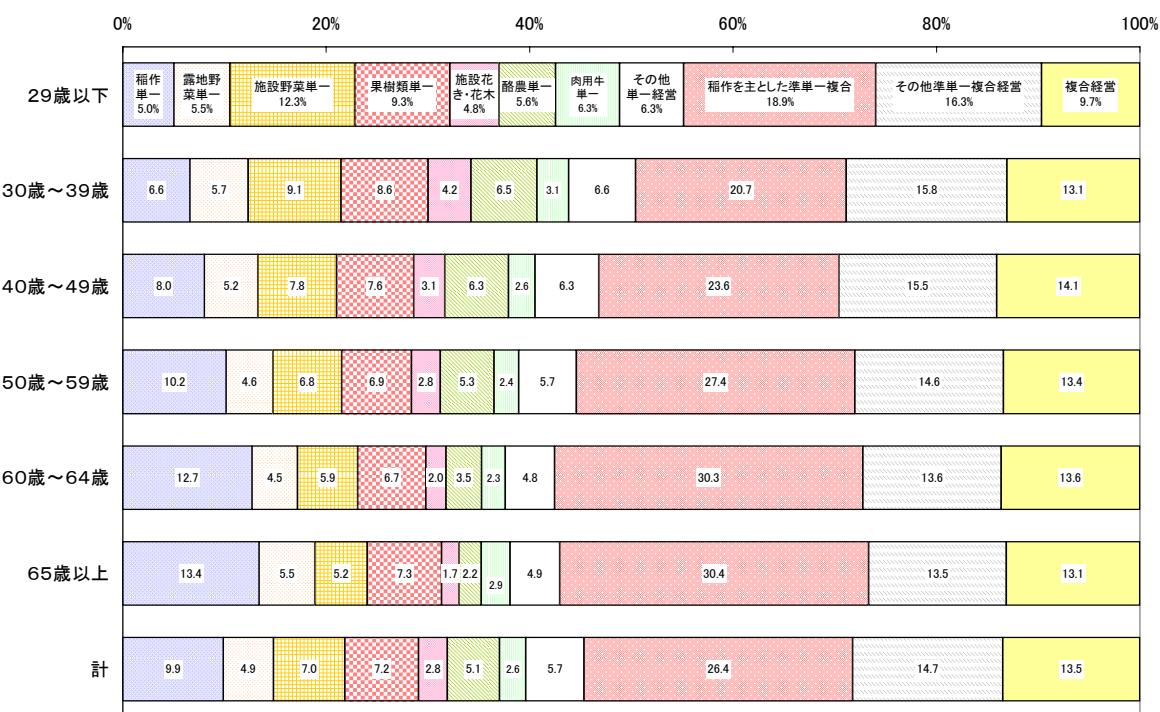


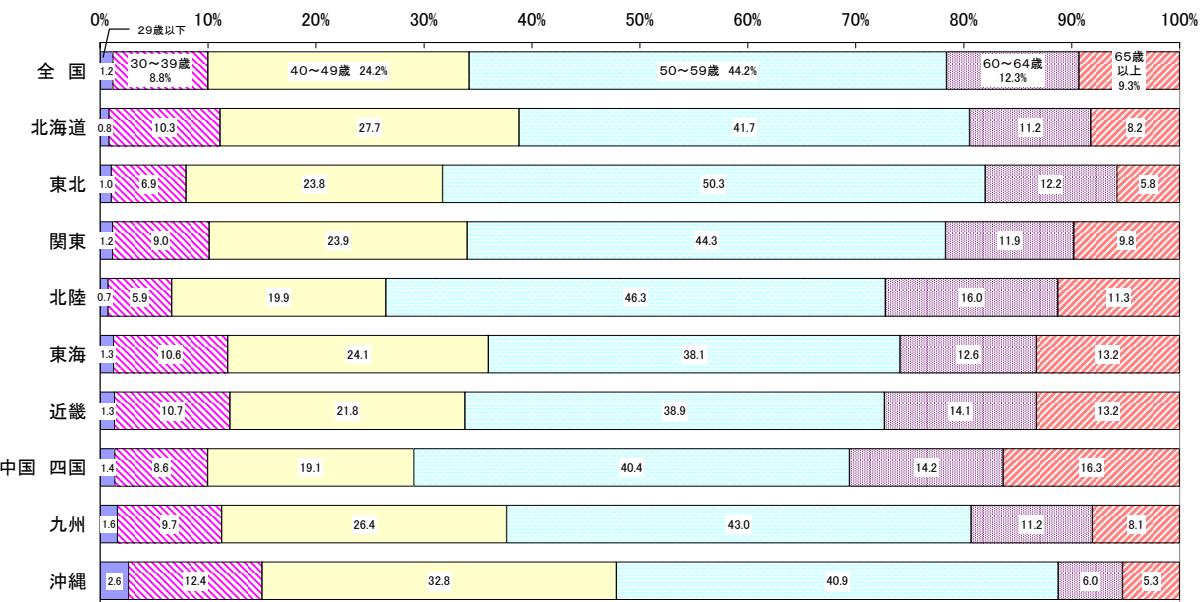
表-4 認定農業者の年齢別・営農類型別認定状況（法人、共同申請を除く）

(单位: %)

5 認定農業者の年齢構成・・・40～50歳代が約7割。北海道、九州、沖縄では40歳代の割合が比較的高い

認定農業者（法人、共同申請を除く）の年齢構成は、50歳代が44%、40歳代が24%、30歳代が9%となってい る。

プロック別の年齢構成を全国と比べると、北海道では40歳代、東北では50歳代、北陸では50歳代以上、東海、近畿、中国四国では65歳以上、九州では40歳代、沖縄では30歳代及び40歳代が、全国の年齢構成割合より約2ボイント以上高くなっている。



表－5 認定農業者（法人、共同申請を除く）の年齢構成

(単位：%)

年 齢	18年3月末		19年3月末									
	全 国	月 末	北 海 道	東 北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中 国 四 国	九 州	沖 縄	
2 9歳以下	1.3	1.2	0.8	1.0	1.2	0.7	1.3	1.3	1.4	1.6	2.6	
3 0歳～3 9歳	9.6	8.8	10.3	6.9	9.0	5.9	10.6	10.7	8.6	9.7	12.4	
4 0歳～4 9歳	26.6	24.2	27.7	23.8	23.9	19.9	24.1	21.8	19.1	26.4	32.8	
5 0歳～5 9歳	44.6	44.2	41.7	50.3	44.3	46.3	38.1	38.9	40.4	43.0	40.9	
6 0歳～6 4歳	11.0	12.3	11.2	12.2	11.9	16.0	12.6	14.1	14.2	11.2	6.0	
6 5歳以上	6.9	9.3	8.2	5.8	9.8	11.3	13.2	13.2	16.3	8.1	5.3	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

6 法人形態別の農業経営改善計画認定状況

農業経営改善計画の認定状況を法人の形態別にみると、有限会社が72%、農事組合法人が20%、株式会社が7%となっており、前年とほぼ同程度の構成比となっている。

表－6 法人形態別の農業経営改善計画認定状況

(単位：経営体、%)

法人形態	18年3月末		19年3月末																			
	全 国		全 国		北 海 道		東 北		關 東		北 陸		東 海		近 畿		中 国 四 国		九 州		沖 縄	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
農事組合法人	1,499	17.0	2,245	20.3	170	9.5	301	22.8	316	14.5	496	45.3	143	19.6	115	31.1	334	27.2	358	16.1	12	11.0
特例有限会社	6,956	78.8	7,969	72.2	1,542	86.6	890	67.4	1,696	77.7	538	49.1	530	72.5	214	57.8	797	65.0	1,683	75.6	79	72.5
株 式 会 社 (特例有限会社を除く)	327	3.7	746	6.8	63	3.5	119	9.0	158	7.2	49	4.5	49	6.7	38	10.3	87	7.1	167	7.5	16	14.7
合 同 会 社	…	…	28	0.3	1	0.1	4	0.3	7	0.3	6	0.5	3	0.4	1	0.3	2	0.2	4	0.2	0	0.0
そ の 他	47	0.5	55	0.5	5	0.3	6	0.5	7	0.3	7	0.6	6	0.8	2	0.5	6	0.5	14	0.6	2	1.8
計	8,829	100.0	11,043	100.0	1,781	100.0	1,320	100.0	2,184	100.0	1,096	100.0	731	100.0	370	100.0	1,226	100.0	2,226	100.0	109	100.0

注：特例有限会社の欄について、18年3月末の数値は「有限会社」の数である。

注： 1 営農類型の用語

営農類型の分類は、農業センサス等で用いられている「農業経営組織別分類」に準じた。

- (1) 「単一経営」とは、農産物販売金額1位の部門の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める場合をいう。
- (2) 「準単一複合経営」とは、農産物販売金額1位の部門の販売金額が、農産物総販売金額の60%以上80%未満を占める場合をいう。
例えば「稻作+麦類作」とあるのは、農産物販売金額1位の部門が稻作で、2位の部門が麦類作であることを示す。
- (3) 「複合経営」とは、農産物販売金額1位の部門の販売金額が、農産物総販売金額の60%に満たない場合をいう。
- (4) 「その他の作物」には、芝、種苗、栽培きのこ類（施設栽培を含む）、桑葉、牧草等の販売を含む。
- (5) 「その他の畜産」には、馬を肥育しての販売、めん羊、やぎ、うさぎ、うずら、その他の毛皮獸及びミツバチの飼養等の販売を含む。ただし、養蚕は「その他の畜産」の外数として計上。

2 「法人」には農業生産法人以外の法人、法人化することが確実として認定された組織経営体を含む。

3 「特定農業法人」とは、農業経営基盤強化促進法第23条第7項に規定する特定農用地利用規程に定められた農業生産法人であって、かつ、農業経営基盤強化促進法第12条第1項の認定を受けたものをいう。

4 「特例有限会社」とは、平成18年5月1日の会社法施行以前に有限会社であった会社であって、同法施行後、商号の中に「有限会社」を用いて存続している株式会社をいう。

5 「共同申請」とは、「認定農業者制度の運用改善のためのガイドライン」（平成15年6月）を踏まえた共同申請（例：①夫婦、②世帯主とその子、③夫婦とその子等）の数である。

なお、共同申請の名義人の関係によっては、「夫婦」及び「複数世代」の双方に重複計上される共同申請（例：夫婦とその子等）もある。

6 「年齢」とは、農業経営改善計画認定申請書に記載された年齢であり、法人、共同申請による農業経営改善計画を除く。

7 「認定農業者」とは、農業経営基盤強化促進法第12条の2第1項に規定する者をいう。

8 「ブロック」の区分は、次のとおりである。

ブロック名	所 属 都 道 府 縍 名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡
北陸	新潟、富山、石川、福井
東海	岐阜、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国四国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

9 合計と内訳は、ラウンドの関係で必ずしも一致しない。

また、構成比については、原数により算出している。

(参考3)

農業経営改善計画の営農類型別認定状況（法人形態別）

平成19年3月末現在

営農類型	農事組合法人	特例有限会社		株式会社 (特例有限会社を除く)		合同会社		その他		計(=法人)	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
単一経営	稲作	470	20.9%	455	5.7%	34	4.6%	2	7.1%	3	5.5%
	麦類作	39	1.7%	14	0.2%	6	0.8%	5	17.9%	0	0.0%
	雑穀・いも類・豆類	17	0.8%	54	0.7%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
	工芸農作物	52	2.3%	299	3.8%	29	3.9%	0	0.0%	4	7.3%
	露地野菜	29	1.3%	278	3.5%	36	4.8%	1	3.6%	1	1.8%
	施設野菜	74	3.3%	403	5.1%	42	5.6%	0	0.0%	3	5.5%
	果樹類	55	2.4%	279	3.5%	23	3.1%	1	3.6%	1	1.8%
	露地花き・花木	8	0.4%	81	1.0%	8	1.1%	0	0.0%	0	0.0%
	施設花き・花木	36	1.6%	511	6.4%	28	3.8%	3	10.7%	0	0.0%
	その他の作物	72	3.2%	176	2.2%	27	3.6%	2	7.1%	5	9.1%
営業	酪農	103	4.6%	685	8.6%	16	2.1%	0	0.0%	4	7.3%
	肉用牛	105	4.7%	536	6.7%	56	7.5%	2	7.1%	3	5.5%
	養豚	85	3.8%	947	11.9%	127	17.0%	0	0.0%	4	7.3%
	養鶏	56	2.5%	599	7.5%	100	13.4%	0	0.0%	11	20.0%
	その他の畜産	7	0.3%	226	2.8%	9	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
	養蚕	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
小計		1,208	53.8%	5,543	69.6%	543	72.8%	16	57.1%	39	70.9%
複合経営	稲作+	257	11.4%	217	2.7%	31	4.2%	4	14.3%	1	1.8%
	麦類作	221	9.8%	172	2.2%	17	2.3%	0	0.0%	1	1.8%
	雑穀・いも類・豆類	3	0.1%	16	0.2%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
	工芸農作物	63	2.8%	133	1.7%	17	2.3%	1	3.6%	0	0.0%
	露地野菜	45	2.0%	121	1.5%	8	1.1%	2	7.1%	0	0.0%
	施設野菜	11	0.5%	30	0.4%	1	0.1%	0	0.0%	1	1.8%
	果樹類	9	0.4%	12	0.2%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
	露地花き・花木	8	0.4%	52	0.7%	3	0.4%	1	3.6%	1	1.8%
	施設花き・花木	29	1.3%	56	0.7%	2	0.3%	0	0.0%	1	1.8%
	その他の作物	3	0.1%	20	0.3%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
複合営業	酪農	7	0.3%	22	0.3%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
	肉用牛	1	0.0%	30	0.4%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
	養豚	2	0.1%	16	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	養鶏	2	0.1%	3	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
	その他の畜産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	0.1%
	養蚕	小計	661	29.4%	900	11.3%	85	11.4%	8	28.6%	5
複合営業	露地野菜 + その他	21	0.9%	136	1.7%	16	2.1%	0	0.0%	0	0.0%
	施設野菜 + その他	16	0.7%	103	1.3%	7	0.9%	1	3.6%	2	3.6%
	果樹類 + その他	12	0.5%	56	0.7%	3	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
	露地花き・花木 + その他	1	0.0%	5	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
	施設花き・花木 + その他	2	0.1%	62	0.8%	5	0.7%	0	0.0%	1	1.8%
	酪農 + その他	13	0.6%	85	1.1%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
	肉用牛 + その他	5	0.2%	46	0.6%	7	0.9%	0	0.0%	2	3.6%
	養豚 + その他	5	0.2%	41	0.5%	4	0.5%	0	0.0%	1	1.8%
	養鶏 + その他	4	0.2%	32	0.4%	7	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
	その他の畜産 + その他	0	0.0%	9	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%
営業	養蚕 + その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	29	1.3%	95	1.2%	9	1.2%	1	3.6%	1	1.8%
	小計	769	34.3%	1,570	19.7%	145	19.4%	10	35.7%	13	23.6%
	複合営業	268	11.9%	856	10.7%	58	7.8%	2	7.1%	3	5.5%
総計		2,245	100.0%	7,969	100.0%	746	100.0%	28	100.0%	55	100.0%

(参考6)

都道府県別農業経営改善計画の認定状況及び構成比（法人形態別）

平成19年3月末現在

都道府県	農事組合法人	特例有限会社		株式会社 (特例有限会社を除く)	合同会社		その他	計 (=法人)					
		構成比	構成比		構成比	構成比		構成比	構成比				
北海道	170	9.5%	1,542	86.6%	63	3.5%	1	0.1%	5	0.3%	1,781	100.0%	
東北	青森	44	25.0%	116	65.9%	16	9.1%	0	—	0	—	176	100.0%
	岩手	70	24.1%	192	66.2%	27	9.3%	0	—	1	0.3%	290	100.0%
	宮城	28	12.8%	165	75.3%	21	9.6%	2	0.9%	3	1.4%	219	100.0%
	秋田	91	44.6%	101	49.5%	11	5.4%	0	—	1	0.5%	204	100.0%
	山形	47	25.0%	122	64.9%	16	8.5%	2	1.1%	1	0.5%	188	100.0%
	福島	21	8.6%	194	79.8%	28	11.5%	0	—	0	—	243	100.0%
小計		301	22.8%	890	67.4%	119	9.0%	4	0.3%	6	0.5%	1,320	100.0%
関東	茨城	58	17.2%	249	73.9%	30	8.9%	0	—	0	—	337	100.0%
	栃木	19	11.9%	129	80.6%	12	7.5%	0	—	0	—	160	100.0%
	群馬	32	10.2%	256	81.3%	19	6.0%	6	1.9%	2	0.6%	315	100.0%
	埼玉	34	18.3%	125	67.2%	25	13.4%	0	—	2	1.1%	186	100.0%
	千葉	58	16.7%	269	77.3%	20	5.7%	1	0.3%	0	—	348	100.0%
	東京	7	58.3%	4	33.3%	1	8.3%	0	—	0	—	12	100.0%
	神奈川	9	5.8%	141	91.0%	5	3.2%	0	—	0	—	155	100.0%
	山梨	9	16.1%	39	69.6%	8	14.3%	0	—	0	—	56	100.0%
	長野	66	16.5%	316	78.8%	17	4.2%	0	—	2	0.5%	401	100.0%
	静岡	24	11.2%	168	78.5%	21	9.8%	0	—	1	0.5%	214	100.0%
小計		316	14.5%	1,696	77.7%	158	7.2%	7	0.3%	7	0.3%	2,184	100.0%
北陸	新潟	229	41.1%	292	52.4%	31	5.6%	0	—	5	0.9%	557	100.0%
	富山	130	55.1%	96	40.7%	8	3.4%	1	0.4%	1	0.4%	236	100.0%
	石川	46	28.9%	107	67.3%	6	3.8%	0	—	0	—	159	100.0%
	福井	91	63.2%	43	29.9%	4	2.8%	5	3.5%	1	0.7%	144	100.0%
	小計	496	45.3%	538	49.1%	49	4.5%	6	0.5%	7	0.6%	1,096	100.0%
東海	岐阜	56	22.1%	171	67.6%	21	8.3%	3	1.2%	2	0.8%	253	100.0%
	愛知	42	14.3%	233	79.3%	16	5.4%	0	—	3	1.0%	294	100.0%
	三重	45	24.5%	126	68.5%	12	6.5%	0	—	1	0.5%	184	100.0%
	小計	143	19.6%	530	72.5%	49	6.7%	3	0.4%	6	0.8%	731	100.0%
近畿	滋賀	38	33.0%	69	60.0%	7	6.1%	0	—	1	0.9%	115	100.0%
	京都	22	29.7%	44	59.5%	7	9.5%	0	—	1	1.4%	74	100.0%
	大阪	7	58.3%	3	25.0%	2	16.7%	0	—	0	—	12	100.0%
	兵庫	33	30.0%	61	55.5%	15	13.6%	1	0.9%	0	—	110	100.0%
	奈良	5	21.7%	14	60.9%	4	17.4%	0	—	0	—	23	100.0%
	和歌山	10	27.8%	23	63.9%	3	8.3%	0	—	0	—	36	100.0%
小計		115	31.1%	214	57.8%	38	10.3%	1	0.3%	2	0.5%	370	100.0%
中国	鳥取	25	36.8%	36	52.9%	6	8.8%	0	—	1	1.5%	68	100.0%
	島根	47	33.6%	83	59.3%	9	6.4%	0	—	1	0.7%	140	100.0%
	岡山	18	10.8%	135	81.3%	13	7.8%	0	—	0	—	166	100.0%
	広島	83	46.1%	83	46.1%	13	7.2%	1	0.6%	0	—	180	100.0%
	山口	55	42.3%	68	52.3%	7	5.4%	0	—	0	—	130	100.0%
	徳島	16	15.7%	74	72.5%	8	7.8%	1	1.0%	3	2.9%	102	100.0%
	香川	36	29.0%	79	63.7%	9	7.3%	0	—	0	—	124	100.0%
	愛媛	39	16.0%	187	77.0%	16	6.6%	0	—	1	0.4%	243	100.0%
	高知	15	20.5%	52	71.2%	6	8.2%	0	—	0	—	73	100.0%
	小計	334	27.2%	797	65.0%	87	7.1%	2	0.2%	6	0.5%	1,226	100.0%
九州	福岡	87	35.5%	150	61.2%	7	2.9%	0	—	1	0.4%	245	100.0%
	佐賀	9	7.8%	89	77.4%	17	14.8%	0	—	0	—	115	100.0%
	長崎	23	15.9%	106	73.1%	16	11.0%	0	—	0	—	145	100.0%
	熊本	38	11.3%	266	79.2%	26	7.7%	0	—	6	1.8%	336	100.0%
	大分	123	38.1%	190	58.8%	9	2.8%	1	0.3%	0	—	323	100.0%
	宮崎	33	7.6%	348	80.6%	45	10.4%	1	0.2%	5	1.2%	432	100.0%
	鹿児島	45	7.1%	534	84.8%	47	7.5%	2	0.3%	2	0.3%	630	100.0%
小計		358	16.1%	1,683	75.6%	167	7.5%	4	0.2%	14	0.6%	2,226	100.0%
沖縄	12	11.0%	79	72.5%	16	14.7%	0	—	2	1.8%	109	100.0%	
全国計	2,245	20.3%	7,969	72.2%	746	6.8%	28	0.3%	55	0.5%	11,043	100.0%	

(参考9)

基本構想策定及び農業経営改善計画の認定状況

平成19年3月末現在

		基本構想策定市町村数 ①	認定市町村数 (実数) ②	農業経営改善計画認定数 (実数) ③	③のうち法人 ④のうち特定農業法人 ⑤		⑥ ⑦	18年度中に新規に認定を受けた農業経営改善計画数 ⑧
					③のうち法人 ④のうち特定農業法人 ⑤	⑥ ⑦		
	北海道	173	171	32,333	1,781	7	471	3,543
東北	青森県	40	37	7,497	176	0	66	3,056
	岩手県	35	35	7,673	290	8	210	1,054
	宮城県	34	34	5,933	219	3	78	1,018
	秋田県	25	24	9,651	204	16	15	1,846
	山形県	35	35	8,230	188	5	70	1,175
	福島県	59	59	6,141	243	11	135	736
	小計	228	224	45,125	1,320	43	574	8,885
関東	茨城県	44	44	7,696	337	1	77	1,273
	栃木県	31	31	7,352	160	0	122	1,338
	群馬県	38	37	4,845	315	0	51	798
	埼玉県	63	63	4,417	186	1	49	531
	千葉県	55	55	5,509	348	2	92	1,623
	東京都	33	19	789	12	0	36	107
	神奈川県	28	28	1,943	155	0	6	101
	山梨県	28	25	1,885	56	0	37	206
	長野県	81	80	6,747	401	5	45	1,085
	静岡県	41	41	6,110	214	0	75	528
	小計	442	423	47,293	2,184	9	590	7,590
北陸	新潟県	34	34	11,801	557	18	57	2,530
	富山県	15	15	1,247	236	60	29	259
	石川県	19	19	1,669	159	22	32	544
	福井県	17	17	978	144	45	99	181
	小計	85	85	15,695	1,096	145	217	3,514
東海	岐阜県	40	40	1,993	253	4	8	248
	愛知県	61	60	4,091	294	0	140	952
	三重県	29	27	2,125	184	6	24	269
	小計	130	127	8,209	731	10	172	1,469
近畿	滋賀県	26	26	1,683	115	31	6	227
	京都府	25	24	1,015	74	2	6	116
	大阪府	26	23	1,157	12	0	0	31
	兵庫県	34	34	2,185	110	6	7	606
	奈良県	29	28	920	23	0	7	54
	和歌山県	28	27	3,178	36	0	49	501
	小計	168	162	10,138	370	39	75	1,535
中国四国	鳥取県	19	19	1,117	68	12	18	148
	島根県	21	21	1,154	140	34	15	148
	岡山県	27	27	3,333	166	3	31	243
	広島県	20	19	1,214	180	61	7	145
	山口県	21	20	1,303	130	35	15	438
	徳島県	24	24	2,122	102	1	77	768
	香川県	16	15	1,564	124	2	19	451
	愛媛県	20	20	4,526	243	4	33	546
	高知県	35	35	3,403	73	1	30	1,250
	小計	203	200	19,736	1,226	153	245	4,137
九州	福岡県	62	62	6,369	245	9	96	664
	佐賀県	23	23	4,700	115	1	117	551
	長崎県	23	23	5,282	145	3	205	584
	熊本県	48	48	11,015	336	0	301	924
	大分県	18	17	4,765	323	23	119	417
	宮崎県	30	30	8,354	432	4	126	1,065
	鹿児島県	47	47	8,229	630	2	102	1,023
	小計	251	250	48,714	2,226	42	1,066	5,228
	沖縄県	36	31	1,350	109	0	102	547
	総計	1,716	1,673	228,593	11,043	448	3,512	36,448

問い合わせ先：農林水産省経営局経営政策課 経営分析班

[電話] 03-3502-8111（代）内線5137

03-6744-2145（夜間直通）